

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター第三期中期目標期間業務実績（見込み）評価 全体評価

中期計画の達成に向け、業務全体が優れた達成状況にある。

○ 高く評価すべき事項

- ・ 東京都立産業技術研究センター(以下「都産技研」という。)は、研究開発と技術支援の両面から様々な支援を展開することで、各目標値の達成や中小企業の製品化等に貢献しており評価できる。
- ・ 東京都の施策とも連携して「ロボット産業活性化事業」や「中小企業へのIoT化支援事業」等に取り組み、中小企業のロボット、IoT関連製品の開発支援で実績を上げていることは評価できる。
- ・ 研究開発については、今後の成長が期待される重点技術分野の研究開発を進めることで、共同研究等への発展といった成果を出している。また、都産技研の総合力を生かした「協創的研究開発」を実施するなど、研究開発力の強化に向けた取組を行っており高く評価できる。
- ・ 技術支援については、技術相談、依頼試験、機器利用ともに目標値を上回る実績を達成している。また、ブランド試験の技術分野の拡大による質的な向上に加え、各セクターの特色を生かし、中小企業のニーズに即したきめ細かな支援を展開しており評価できる。

○ 改善・充実を求める事項

- ・ 新型コロナウイルス感染症を契機として、非対面による支援の必要性が増していることから、今後も前例にとらわれずICT技術を活用した支援の検討が望まれる。
- ・ 都産技研の経営管理に関する包括外部監査の指摘等を踏まえて、業務運営における改善を実施し、職員のコンプライアンス遵守等に確実に取り組むことを期待する。

総 評

第三期中期計画の4年目までの実施状況から見て、業務全体が優れた達成状況にある。

5年目となる令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染拡大防止のため、4月から来所による技術相談や依頼試験、機器利用の新規受付を休止した。その後、5月25日に「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」が解除されたことを受けて、段階的に業務を再開したものの、過去4年間の業務実績と照らし合わせて、すべての項目を同様に評価することは困難である。そのため、見込み評価に当たっては4年間の業務実績を基にし、特筆すべき成果や課題については5年目の実績も評価に反映することとする。

第三期中期目標期間中、東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）は、研究開発に力を注ぐことで基盤研究の成果を共同研究や外部資金導入研究へと展開している。また、技術支援では技術相談、依頼試験、機器利用いずれも中期計画の目標値を達成するとともに、3Dものづくりセクターをはじめとして、地域性などを考慮した特色のあるセクターを開設し、中小企業が抱える多様な課題の解決に向けた支援を講じている。

第三期中期目標のコンセプトでもある「東京の産業の発展と成長を支える研究開発と国内外の市場ニーズを的確に捉えた製品開発を支える技術支援の両輪」による支援を着実に推進することで、都産技研の技術力を向上させるとともに、その成果を中小企業の事業化・製品化につなげており評価できる。

研究開発については、成長が期待される「環境・エネルギー」、「生活技術・ヘルスケア」、「機能性材料」、「安全・安心」の4つの技術分野の研究を重点的に進めてきた。こうした研究開発を支える体制強化として、各部門の戦略的かつ自律的な事業運営を促進するため、研究テーマの設定や達成目標、運営方法などの方針決定にかかる権限を理事長から各部長に委譲した。加えて、都産技研の総合力を発揮するために、組織の垣根を越えたチーム編成による「協創的研究開発」を実施しており高く評価できる。

技術支援については、技術相談をはじめ、依頼試験、機器利用サービス等を通じて、中小企業の新製品・新技術開発や新事業分野への展開を支える支援を行っている。また、支援体制の拡充を図るため、第三期中期目標期間中に「東京ロボット産業支援プラザ」の開設に加え、高付加価値製品の開発支援を目的として、「3Dものづくりセクター」、「先端材料開発セクター」、「複合素材開発セクター」を開設した。また、3年目となる平成30年度には中小企業のデジタル対応力を強化するため、新たに「IoT支援サイト」を開設した。各施設において、中小企業との共同研究による製品化事例や特許の出願件数の増加など、支援の成果が形として表れており評価できる。

業務運営については、令和元年度に都産技研の経営管理に関する東京都の包括外部監査が実施され、主に物品管理について指摘・意見を受けている。利用者及び職員の安心・安全の確保やコンプライアンス遵守のために、必要な規程やルールの整備などを早急に進めていくことが望まれる。

(第四期の事業運営に向けて)

第四期では第三期の成果をもとに、都産技研が強みとする確かな技術力を活かし、より一層中小企業の製品開発につながる支援の展開が望まれる。また、東京都が令和元年12月に策定した「未来の東京」戦略ビジョンなど、都の施策にも目配りをしつつ、社会経済環境の変化を的確に捉え、中小企業のニーズに基づき柔軟かつ大胆な施策を講じていくことを期待する。

一方で、新型コロナウイルス感染症を契機として、都産技研においても非対面による依頼試験やWeb会議による技術相談を開始しており、今後も前例にとらわれずICT技術を活用した支援の検討が望まれる。

研究開発については基盤研究で得られた研究成果をもとに、中小企業や大学等との共同研究を積極的に進めていくとともに、今後成長が期待される技術分野をしっかりと見極め、事業化を見据えた研究開発の実施を期待したい。

技術支援については、都産技研のDX（デジタルトランスフォーメーション）の流れを加速させ、中小企業の複雑かつ多様な技術相談に対してワンストップで対応することが必要である。また、オンリーワンの技術を武器とするブランド試験についても、現場の声やニーズを大切にし、中小企業の製品

開発に資する依頼試験の実施を期待する。

情報発信の推進については、これまでも **Y o u T u b e** や **T w i t t e r** など SNS を活用した広報を展開し、研究開発の成果や保有する技術情報の提供に努めている。今後も、都産技研の認知度を向上させるため、情報発信の効果を検証し、適宜見直しを行うなど戦略的な広報活動の推進が望まれる。

環境変化の速い時代だからこそ、都産技研が理念として掲げる「時代の先を読み、技術の力で産業をリードする」ことが中小企業の成長・発展のためには不可欠である。中小企業の事業化・製品化を通じて、東京都の産業の発展を実現するためにも、中小企業のニーズに基づいた事業の運営に努め、産業育成に直結する研究開発と事業化を見据えた技術支援を進めていくことを期待したい。

(その他)

評価単位、全体評価の方法については、第三期中期目標の評価をする上で特段支障は見られなかったことから、改善の必要性は認められない。

なお、評価単位等の設定については、第四期中期目標の内容を十分に踏まえること。